

## 日本語教育関連事業概要調査の調査票について

平成24年度の調査票について以下の意見が寄せられ、「⇒」以下の修正を加えた。

## (自治体における現状認識や意識について)

- 論点7「日本語教育のボランティアについて」において、「日本語教育関係予算や関係機関・団体等との連携を含め自治体の取組やその成果はどうなっているのかなど、まず自治体における日本語教育の実施体制について具体的に検証することが重要である」とあることを踏まえ、現在行っている事業についてだけでなく、それをさらに肉付けする付加的な情報も必要ではないか。

具体的には、1) その事業が必要とされた背景や状況、2) その事業への地域や学習者のニーズの把握状況、3) 立案・計画・実施・事後評価など、事業のより具体的な内容、4) 事業が設定した目標・成果、実現できた成果、実現できなかった成果、5) 事業実施における課題や困難点、6) 国や都道府県に求めたい支援(人・モノ・予算の補助等)、7) 当該事業の次年度以降の計画・方向(拡大充実?～縮小終結?)などが考えられる。

⇒ 公表を前提とした調査であることなどを踏まえ、①事業実施における課題や困難点、②国や都道府県、民間に求めたい支援の内容、③過去3年以内に新たに開始(廃止)した事業についてはその内容と理由、を追加し、さらにあれば①～③の内容を補うため、参考資料として当該自治体における日本語教育事業及び多文化共生事業の概要及び予算に関する資料、自治体として実施した調査があれば、その提供を依頼。

- 実現していないけれども、今後計画したいと考えている事業、地域や関係団体から求められている事業についての、自治体としての認識(課題意識)も調査する必要があるのではないか。

⇒ 対応までは以下の項目を追加。①外国人からニーズとして挙げていること、②地域や関係団体からニーズとして挙げていること。

## (予算額の記入の仕方について)

- 予算額について、特に補助事業の場合、補助先の団体の事業予算額と、県の補助対象事業費、県の補助金額の3種類があり、一部補助の場合、総事業費と補助金額がかなり違うことがある。予算額について、どの数字を書くべきか明確にする必要があるのではないか。

⇒ 脚注において明記。

## (書式について)

- 「事業の概要」が書きやすいように書式、スペースについて工夫が必要。(例えば、様式をA4の横長にするなど。)

⇒ 書式を変更。

## (結果の扱いについて)

- 事業実施の参考になるため、調査結果を公表した方がよいのではないか。

⇒ 日本語教育小委員会では会議資料として使用するほか、文化庁HPにおいて公表する。

(※なお、公表の仕方について要検討)

(※現段階でのイメージであり、調査実施段階において変更になる可能性があります。)

平成25年度「日本語教育関連事業概要調査」

① 都道府県市町名		
② 日本語教育担当部署名		
③ 上記部署の連絡先 (郵便番号) (住所) TEL: FAX: E-mail: URL:		
④ 上記部署の所掌事務		
⑤ 上記部署が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業の概要及び予算額		
実施方法	事業名	事業の概要 (対象者・事業内容)
実施主体 <sup>※1</sup>		平成25年度予算額 (単位: 千円)
事業形態 <sup>※2</sup>		
⑥ 上記部署における日本語教育事業に関するコーディネーターの配置状況 <input type="checkbox"/> 配置している (職名: ) → <input type="checkbox"/> 正職員, <input type="checkbox"/> 嘱託, <input type="checkbox"/> 非常勤, <input type="checkbox"/> 契約, <input type="checkbox"/> その他 (人数: ) <input type="checkbox"/> 配置していない		
⑦ 過去3年以内に新たに開始 (廃止) した事業について, その内容と理由		
事業名	内容	開始・廃止の別 理由

⑧ 事業実施などの対応を行っているわけではないが、現在、外国人及び地域や関係団体からニーズとして挙がっていること。

⑨ 国や都道府県、民間に求めたい支援の内容

⑩ 域内における日本語教育及び多文化共生における課題と、施策推進に当たった際の困難点

注1 「実施主体」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。(複数の場合は全て記入)

- ① 地方公共団体 ② 国際交流協会※ ③ 公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特別民法人 ④ NPO法人 ⑤ ボランティア団体 (任意団体) ⑥ 民間企業  
※ ここで言う国際交流協会とは、「① 地方公共団体が設立、② 地方公共団体が事務局を務めている、③ 地方公共団体から補助金等を受けている、④ 地方公共団体の施設の指定管理を行っている」のいずれかを満たし、かつ地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等に関する事業を行い、国際交流協会等の名手を持つ団体のことを指します。公益法人等、NPO法人、任意団体であつても、上記に該当する団体については、国際交流協会に分類してください。

注2 「事業形態」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。

- ① 自主事業 ② 補助金事業 (予算の欄において、補助対象事業費と実際の補助金額を分けて記載してください。) ③ 委託事業 ④ 基金による事業 ⑤ その他

※1 原則として手書きではなく電子ファイルでの作成をお願いいたします。

※2 回答欄に回答が入りきらない場合は、回答欄を適宜広げて御記入ください。

※3 上記回答のほか、

- { ① 当該自治体における日本語教育事業及び多文化共生事業の概要などの資料  
② 日本語教育事業及び多文化共生事業に関する予算の概要などの資料  
③ 過去に実施した域内の外国人に対する実態調査やニーズ調査の結果などを表した資料  
がある場合は、併せて御提供いただきますようお願い申し上げます。

# 平成25年度「日本語教育関連事業概要調査」 記入要領

## 1 調査票の記入について

※当庁でのデータ管理の関係上、原則として手書きではなく電子ファイルでの作成をお願いいたします。  
※回答欄に回答が入りきらない場合は、回答欄を適宜広げて御記入ください。

### ②日本語教育担当部署名

局(部)・課・室・係名等を省略せずに御記入ください。

### ④上記部署の所掌事務

日本語教育に限らず、上記部署において所掌されている事務全体を御記入ください。

### ⑤上記部署が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業の概要及び予算額

平成25年度実施(予定含む)の日本語教育に関連する事業について、その実施方法、事業名、事業概要及び予算額について御記入ください。「日本語教育に関連する事業」とは、日本語教育を主として行う事業のみならず、例えば多文化共生の実現のための事業の一部に日本語教育事業が入っている等、日本語教育を事業の一部として組み込んでいる事業も対象となります。

・「実施主体」の欄には、該当する以下のいずれかの番号を御記入ください。

実施主体が複数ある場合は全て御記入ください。(例：②～⑤)

- ①地方公共団体 ②国際交流協会※  
③公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特例民法法人  
④NPO法人 ⑤ボランティア団体(任意団体) ⑥民間企業

※ここで言う国際交流協会とは、「①地方公共団体が設立、②地方公共団体が事務局を務めている、③地方公共団体から補助金等を受けている、④地方公共団体の施設の指定管理を行っている」のいずれかを満たし、かつ地域における国際交流、多文化共生、外国人支援等に関する事業を行い、国際交流協会等の名手を持つ団体のことを指します。公益法人等、NPO法人、任意団体であっても、上記に該当する団体については、国際交流協会に分類してください。

・「事業形態」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。

- ①自主事業 ②補助金事業(予算の欄において、補助対象事業費と実際の補助金額を分けて記載してください。) ③委託事業 ④基金による事業 ⑤その他

・「事業概要」の欄には、事業の対象者を明記してください。

(例：公立学校の児童生徒 / 生活者としての外国人全体)

## 2 参考資料の提供について

調査票に記載されている内容の参考とするため、

- { ① 当該自治体における日本語教育事業及び多文化共生事業の概要などの資料  
② 日本語教育事業及び多文化共生事業に関する予算の概要などの資料  
③ 過去に実施した域内の外国人に対する実態調査やニーズ調査の結果などを表した資料  
がある場合は、併せて御提供いただきますようお願い申し上げます。

## 3 情報の取扱いについて

頂いた情報は、個々の自治体が特定されない形で、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会等における配布資料、平成25年度概算要求などで使用させていただくほか、文化庁HPにおいて公表させていただきます。また、自治体から日本語教育施策を推進するための参考として、問合せがあった場合には、個々の自治体に関する情報を提供する場合がございます。

以上、予め御承知おきくださいますようお願い申し上げます。

平成25年度「日本語教育関連事業概要調査」は、平成24年度とは異なり、日本語教育実態調査の一部として行うため、日本語教育実態調査の記載要領に上記のような内容を盛り込んだ上で調査を行います。また、日本語教育関連事業概要調査の対象は地方公共団体のみとします。

日本語教育関連事業概要調査について

事務連絡

平成24年7月19日

各都道府県日本語教育担当部署  
各政令指定都市日本語教育担当部署  
各中核市日本語教育担当部署  
外国人集住都市会議会員市町日本語教育担当部署

御中

文化庁文化部国語課

「日本語教育関連事業概要調査」について（依頼）

このたび文化庁では、平成25年度概算要求に向けて、各地方自治体における日本語教育関連事業の概要調査を実施いたします。ついては、別添様式にて必要事項を記載の上、平成24年8月3日（金）までにメール又はファクシミリにて御返送くださるようお願いいたします。

本調査は、各地方公共団体等が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業を対象とします。

なお、本通知は、現時点で当課が把握している各地方自治体の日本語教育担当課（室）宛てに送付しておりますので、貴課（室）が該当しない場合又は日本語教育担当部署がほかにもある場合は、本通知を当該部署へ回付いただきますようお願いいたします。

文化庁では、頂いた情報を活用し、日本語教育に係る予算の確保に努めてまいりたいと考えておりますので、御協力よろしくをお願いいたします。

【本調査の返送先・問合せ先】

文化庁文化部国語課 日本語教育企画係  
〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
電話 03(5253)4111（内線）2840  
FAX 03(6734)3818  
メール kokugo@bunka.go.jp



## 平成24年度「日本語教育関連事業概要調査」 記入要領

### 1 調査票の記入について

※当庁でのデータ管理の関係上、原則として手書きではなく電子ファイルでの作成をお願いいたします。

※回答欄に回答が入りきらない場合は、回答欄を適宜広げて御記入ください。

#### ②日本語教育担当部署名

局（部）・課・室・係名等を省略せずに御記入ください。

#### ④上記部署が直接実施している、若しくは国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や委託により実施している、日本語教育に関連する事業の概要及び予算額

平成24年度実施（予定含む）の日本語教育に関連する事業について、その実施方法、事業名、事業概要及び予算額について御記入ください。「日本語教育に関連する事業」とは、日本語教育を主として行う事業のみならず、例えば多文化共生の実現のための事業の一部に日本語教育事業が入っている等、日本語教育を事業の一部として組み込んでいる事業も対象となります。

・「実施主体」の欄には、該当する以下のいずれかの番号を御記入ください。

実施主体が複数ある場合は全て御記入ください。（例：②～⑤）

- ①地方公共団体      ②国際交流協会等※
- ③公益社団・財団法人，一般社団・財団法人，特例民法法人
- ④NPO法人          ⑤ボランティア団体（任意団体）      ⑥民間企業

※総務省認定の地域国際化協会をはじめ、地域の国際交流の推進を目的とし、国際交流協会等の名称を持つ団体は、公益法人、NPO法人、任意団体であっても、②を御記入ください。

（参考）自治体国際化協会HP <http://rlicl.clair.or.jp/about/index.html>

・「事業形態」の欄には、以下のいずれかの番号を御記入ください。

- ①自主事業              ②補助金事業
- ③委託事業              ④基金による事業      ⑤その他

・「事業概要」の欄には、事業の対象者を明記してください。

（例：公立学校の児童生徒 / 生活者としての外国人全体）

### 2 回答方法

平成24年8月3日（金）までに、メールにて御返送ください。

※メールによる御返送が困難な場合は、ファクシミリにて御返送ください。

### 3 問い合わせ先

文化庁文化語部国語課日本語教育企画係（栗栖・田村・水谷）

電話 03（6734）2840（直通）      メールアドレス kokugo@bunka.go.jp

### 4 情報の取扱いについて

頂いた情報は、個々の自治体が特定されない形で、平成25年度概算要求や、当課関連の日本語教育関係の会議等で使用させていただく場合がありますので御承知置きください。

